

民放テレビ局女性割合調査

女性役員ゼロが7割!!

2020年4月から2021年3月に民放労連で行った全国・在京・在阪民放テレビ局の女性割合調査の結果をお知らせいたします。

女性役員ゼロの民放テレビ局は一二七社中九一社（全体の71・7％）、女性人数割合は全体で2・2％でした。また、女性役員ゼロは、在京キイ局五社中二社、在阪準キイ局四社中三社という結果になりました。2021年5月に在京各社で次期役員が発表されましたが、依然二社で女性役員ゼロでした。そのほか、在京・在阪の民放テレビ局では、制作部門の最高責任者（局長など）に女性は一人もいないという結果になりました。

地域別女性役員割合

地域	局数	地域別女性役員比率
北海道	5	0.0%
東北	22	2.2%
関東	11	3.5%
中部北信越	30	1.2%
近畿	10	2.0%
中四国	23	3.0%
九州沖縄	26	2.4%

民放テレビ局は、この現実を直視し、ジェンダーパランス改善につなげていく必要があると考えています。

今年3月に「世界経済フォーラム」が発表した2020年の「ジェンダー・ギャップ指数」で、日本は二五

六カ国中一二〇位という結果で、改善は喫緊の課題です。また、昨年12月に閣議決定された第五次男女共同参画基本計画では、2003年に設定された「2020年までに指導的地位に女性が占める割合を少なくとも30％程度とする」という目標を達成できなかった要因の一つとして、「社会全体において固定的な性別役割分担意識や無意識の思い込み（アンコンシャス・バイアス）

3年に設定された「2020年までに指導的地位に女性が占める割合を少なくとも30％程度とする」という目標を達成できなかった要因の一つとして、「社会全体において固定的な性別役割分担意識や無意識の思い込み（アンコンシャス・バイアス）が存在していること」が挙げられています。メディアでのジェンダーバランス不均衡は、メディアが発信する報道内容やコンテンツに影響し、社会全体の意識に波及し、社会課題の設定に影響します。

【全国の民放テレビ局一二七社の女性役員割合】

■主な調査結果

一二七社の役員総数	二七
女性役員総数	四
女性役員割合	二・二％
女性役員ゼロの局数	九一
女性役員二名以上の局数	四

※詳細は民放労連HP。

【在京・在阪の民放テレビ局の女性役員割合】

在京・在阪の民放テレビ局	二七
女性役員総数	二
女性役員割合	七・四％
女性役員ゼロの局数	二五
女性役員二名以上の局数	二